

第46期 中間株主通信

会社概要	
会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	2,961人 ※2018年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役（2018年9月30日現在）		執行役員（2018年9月30日現在）	
代表取締役社長	中村 靖	執行役員社長	中村 靖
取締役	福島 一郎	執行役員専務	福島 一郎
取締役	加藤 明	執行役員専務	加藤 明
取締役	西尾 晃	執行役員常務	西尾 晃
社外取締役	坂部 進	執行役員常務	奥田 昇
社外取締役	松村 基史	執行役員	清水 誠
社外取締役	末 啓一郎	執行役員	酒井 雅史
社外取締役	相澤 馨	執行役員	初又 繁
社外取締役	小棹 ふみ子	執行役員	中村 英二
常勤監査役	加藤 昌彦	執行役員	山口 賢二
社外監査役	植村 公彦	執行役員	藤井 泉智夫
社外監査役	瀧本 和男	執行役員	田畑 雅郎
		執行役員	高木 雅宏
		執行役員	中川 雅幸

大株主（上位10名）		（2018年9月30日現在）	
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	
日本碍子株式会社	7,500	28.93	
富士電機株式会社	7,500	28.93	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,448	5.58	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,035	3.99	
JP MORGAN CHASE BANK 385632	860	3.31	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	602	2.32	
GOVERNMENT OF NORWAY	448	1.73	
MSIP CLIENT SECURITIES	352	1.36	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	203	0.78	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	198	0.76	

株主メモ	
● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
● 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
● 公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



企業理念

続ける。続けるために。

続ける。誠実であることを。
日々、課題に向き合い、応える。

続ける。協力し合うことを。
尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。

続ける。イノベーションすることを。
しなやかに発想し、挑戦する。

本当に大切なことが続くために。

当社グループは、設立10年を機に、当社を取り巻く環境や当社自体の変化などをふまえて当社のアイデンティティや存在意義を再認識し、このたび企業理念の見直しを行いました。

この10年間、当社グループは、人々の生活や産業になくてはならない水・環境インフラに携わる企業グループとして、機械技術、電気技術、ICT、維持管理ノウハウを力に、国内外の水道、下水道、資源環境の各分野で事業を展開するとともに、環境保全や地域貢献の取り組みを進めてきました。

今、水・環境事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う自治体の収入減少や技術者不足、施設・設備の老朽化、災害・気候変動リスクの高まりなどにより、大きく変わろうとしています。

当社グループは、将来にわたって水・環境インフラが持続するよう、自治体をはじめとする事業体、地域企業、パートナー企業の皆さまと協力し合い、社員が生み出す多様な付加価値を最大限に高めながら、誠実に努力を続けていきます。

設計・建設業務



運転・維持管理業務



環境保全・社会貢献活動



日本だからこそできる “水・環境インフラ”のカタチを考え、 サステイナブルな社会の実現に 役立つ企業グループを目指します。

代表取締役社長 中村 靖

当社グループは、今年4月に設立10周年を迎えました。これもひとえに皆さまのご理解とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

この10年間、私たちは人々の生活や産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして、機械技術、電気技術、ICT、維持管理ノウハウの融合を進め、水道・下水道・資源環境の各事業を展開するとともに、環境保全や地域貢献などのCSR活動に取り組んできました。

日本の上下水道インフラの多くは高度経済成長期に整備されており、施設・設備の老朽化が深刻化しています。また、東日本大震災のような激甚災害への対策も大きな課題です。ところが、上下水道事業を計画・運営する事業体は人口減少などによる収入減少や技術者不足といった問題を抱えているのが実情です。

こうした課題を解決するため、公民連携（PPP）による事業運営の包括化や広域化が急務となっており、それらを促進するための法整備も進められています。当社グループは東日本大震災を経験した日本だからこそできるサステイナブルな“水・環境インフラ”のカタチがあると信じ、時間をかけて模索してきました。そして、ようやくそのカタチが見えてきました。これから安心して社会インフラを

任せていただけるグループとなれるよう、誠実に努力を続けていきます。

レジリエンスを軸とした事業展開を目指します。

近年、地震、豪雨、台風などの災害が多発し、国内の水・環境インフラに大きな被害をもたらしています。これら自然の驚異を目の当たりにして実感することは、絶対に壊れないインフラはないということです。これまで丈夫であることが求められてきた日本のインフラ設備は、ひとたび災害が発生すれば復旧までに大きな時間を要することが弱点です。災害が多い日本だからこそ、災害時の迅速な復旧を考慮した施設をつくることが重要です。その際、根底となる考え方は「レジリエンス」です。レジリエンスは、自然の脅威を受け入れ、地域状況に応じて最適に対応することであり、回復力や復元力を意味します。災害自体を防ぐことはできませんが、災害に備えることは可能なのです。

当社グループが目指す姿



国連が提唱する 17の持続可能な開発目標



当社グループでは、被災することを日常の運営と切り離して考えるのではなく、これを一体化した新しい運営をつくり出していきます。被災から素早く復旧できる設備とは無駄を削ぎ落としたシンプルで運営しやすい設備です。被災から素早く復旧できるように日頃から訓練できている組織は真の意味で公民が連携している組織です。レジリエンスをキーワードにこうした設備や運営を目指し、新しい時代の先駆者になるべく努力していきます。

安全な水とトイレへのアクセス確保に取り組みます。

国連が提唱するSustainable Development Goals (SDGs) では、私たちの世界を変革するための持続可能な開発目標として17の目標が掲げられています。当社グループとしては、特に「6. 安全な水とトイレを世界中に」、「11. 住み続けられるまちづくりを」、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の実現に寄与していきたいと考えています。6の具体的な目標は「すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」です。「すべての人に」と明記されたことを、水・環境を業とする当社グループは重く受け止めています。日本の水道普及率は97.9% (2016年

度末)、汚水処理人口普及率は90.9% (2017年度末)と高水準を示しています。しかし、この数値は裏を返せば、安全な水道サービスの恩恵を受けていない、衛生的な暮らしができていない国民がいるかもしれないということを表しています。先進国かつ急激な経済成長を遂げてきた日本の普及整備の現状を考えても、「すべての人に」安全な水とトイレへのアクセスを確保していかなければなりません。

10周年を機に、当社グループを取り巻く環境や当社自体の変化などをふまえ、自らのアイデンティティや存在意義を再認識するため、新しい企業理念を「続ける。続けるために。」としました。今日の日本が人口減少と施設の老朽化という課題に直面するなかで、暮らし、生態系、成長など、「本当に大切なこと」が続くよう、当社のアイデンティティである「誠実」「協力」「イノベーション」で課題解決に取り組んでいきます。

当社グループは、今後もステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図り、皆さまに信頼される企業を目指し、たゆまぬ挑戦を続けていきます。

基盤事業（プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業）と成長事業（海外事業、PPP事業）の各事業責任者から、現在の取り組みと今後の展開についてご紹介します。

プラントエンジニアリング事業本部

新しい価値を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献します。

プラントエンジニアリング事業本部は、国内外の浄水場・下水処理場などの機械・電気設備の設計・建設およびこれらの設備で使用する各種機器類の設計・調達・工事が主な業務です。



執行役員常務
プラントエンジニアリング事業本部長
奥田 昇

主な取り組み

- 近年、局所的集中豪雨が多発していることを受け、高所に設置したレーダで積乱雲の早期検知と予測を行い、浸水損害を軽減するとともに、高速ろ過技術により、雨水と汚水の合流改善をはかり、河川および海域の水質向上に貢献しています。
- 国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)では、最終沈殿池の既設躯体を活用しながら、ろ過部にカセットを設置することで、建設コストの削減と下水処理能力を向上させる技術の実証研究に取り組んでいます。
- 下水処理の過程で排出される汚泥消化ガスを活用し、クリーンエネルギー発電で処理場の省エネ化に貢献する燃料電池技術など、数々のソリューションを提案しています。
- 東北沿岸の災害復旧工事を通じ、住み続けられるまちづくりに貢献しています。



積乱雲探知レーダ



ろ過部を組み込んだ最終沈殿池

今後の展開

今後の10年を見据えると、深刻な技術者不足や施設老朽化によるPPP事業の拡大や、IoTやAIの進化・拡大、働き方改革の進展など、環境変化がより顕著になると考えられます。これらの事業環境の変化に伴う社会や顧客ニーズに対応するために、当事業本部は変化を恐れずに、最適な設計・調達・工事とは何かを追求し、新しい価値を生み出していくことで、持続可能な社会の実現に向けて貢献したいと考えています。

サービスソリューション事業本部

水・環境インフラの持続に貢献するための新たなサービスの創出と提供を続けます。

サービスソリューション事業本部では、国内上下水道施設の機械・電気設備の保守点検・修繕、運転・維持管理ならびに、ごみ処理施設(粗大・不燃ごみ、資源ごみ)の設計・建設、運営・維持管理を行っています。



執行役員
サービスソリューション事業本部長
清水 誠

主な取り組み

- IoTやクラウドを活用したWBC(Water Business Cloud)による施設の広域管理サービスや、アセットマネジメントを支援する設備機器台帳サービスなどを提供しています。
- 新技術・新サービスによる省エネや自動化、無人化などの実現に向けた最適化提案を行っています。
- 地域企業とのパートナーシップを強化し、さらに安定した地域密着型のサービスを提供していきます。



WBCを活用した維持管理業務の様子

今後の展開

従来のメンテナンスサービスに加え、今後はPPP事業の拡大に合わせたストックマネジメントやアセットマネジメントに関連する各種業務の代行サービスなど新たなサービスの提供を進める予定です。また、ごみ処理の選別過程で生じる資源物(金属、缶、ペットボトルなど)の買い取り販売が目標価格を上回る場合、自治体に利益還元を行うプロフィットシェアを全国初めて導入した実績を生かしつつ、今後も地域企業、自治体などとのパートナーシップの強化に向けた取り組みを積極的に推進します。

PPP本部

PPP事業のフロントランナーとして新たな事業基盤づくりを進めます。

PPP本部では、国内の上下水道市場におけるPPP事業を推進しています。1999年PFI法が施行され、公共インフラ整備に民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携（PPP）が進められています。さらに、2011年のPFI法改正では「民間事業者による提案制度」が織り込まれるなど、今後は民間企業の活用や広域化がさらに進むと予想されます。



執行役員
PPP本部長
酒井 雅史

主な取り組み

- 会津若松市滝沢浄水場更新整備等事業では、浄水場の更新整備と場外への送配水施設を含む運転・維持管理を受託しています。「取水から蛇口まで」の幅広い運転・維持管理業務を当社グループと地元企業などで担う「会津若松方式」として注目されています。
- 岐阜県中津川市の水道包括委託業務など、これまで自治体・事業者が担ってきた経営・計画業務支援といった事業運営への関与や上下水道の管路管理業務など、当社の受託範囲は広がり、トータルソリューションを提供する企業へとステップアップしています。



会津若松市滝沢浄水場完成式典

今後の展開

民間企業に期待される事業領域がますます拡大するなか、当社はPPP事業を成長分野と位置づけ、上下水道事業の民営化・広域化を見据えた新たな事業基盤づくりを進めています。

すでに30件以上のPPP事業に参画していますが、今後、①PFI提案制度などを活用した案件の創出、②ICTの活用による効率化やアセットマネジメントなどのツール開発、③広域化や包括化に対応するためのアライアンスやパートナーシップの推進の3つの施策を推し進め、PPP事業のフロントランナーとして、事業拡大に取り組んでいきます。

海外本部

現地パートナー企業とともに 新しい価値を世界へ。

海外本部は、当社独自の差別化技術を中心に、環境規制の整備が進む北米、欧州を軸に、インフラ開発の進むアジアなども含めて、現地パートナーシップを重視しながら、世界各国で事業を展開しています。



取締役 執行役員専務
海外本部長
福島 一郎

主な取り組み

- 北米Aqua-Aerobic Systems社（AAS社）は、クロスメディアフィルターシステムや回分式下水処理装置など、独自の技術で高い市場プレゼンスを獲得する製品群、全米をカバーする販売網による、安定した収益基盤を有しています。当社は北米市場においてAAS社を核に、当社独自の環境改善技術であるオゾン発生装置、セラミック膜ろ過装置などを順次展開しています。
- 欧州やシンガポールでは、国外の水道事業者やその子会社と連携し、当社のセラミック膜を心臓部に据え、省エネルギー・省スペースで水道水を提供するCeraMac®システムなど、機器販売を中心に事業基盤の構築と拡大に取り組んでいます。
- アジアでは、日本下水道事業団から海外向け技術確認を受けた先進的省エネ型下水処理システムの第1号機を現在ベトナムで建設中です。今後もODAの活用なども含め地域ニーズに合わせた取り組みを推進していきます。



三次処理向け布ろ過装置
（クロスメディアフィルター）



CeraMac®システム

今後の展開

今後は、上記以外の市場においても、パートナーを発掘することで、国際連携を軸とした当社の環境技術を展開し、また、現地化を鋭意推進することで、地域に根付くことはもちろん、日本企業ならではの新しい価値を世界に提供することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

長期ビジョンを実現しうる企業体質の確立へ

今後10年間、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の台頭など大きな環境変化が予想されます。こうした変化を先取りし、「中期経営計画2020」では企業体質の強化をはかるための施策を実行します。

「中期経営計画2020」

重点施策

1

戦略開発投資の拡充

中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発の推進

- 「広域化+包括化」に対応するマスメリット経営体制の推進
- AI・ICTなどの最先端技術の取り込みによる建設コストの低減、維持管理の効率化、安全性の向上
- ナンバーワン製品群および新事業の開発
- 働き方改革による付加価値の創造

2

事業の強化・拡大

基盤分野の強化と成長分野の拡大を推進

基盤分野

成長分野

プラントエンジニアリング事業

サービスソリューション事業

国内EPC事業の強化

国内O&M事業の強化

海外事業の基盤強化・拡大

国内PPP事業の拡大

3

持続的なESGの取り組み

環境貢献活動、社会貢献活動、コーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進

- 環境負荷の低減と事業を通じた環境貢献の推進
- 環境教育、地域貢献活動の拡充
- BCMの取り組みとBCPの実効性向上
- 経営体制の一層の効率化と強化
- 各ステークホルダーとの積極的対話の促進

中期経営計画目標

(連結)	2018年3月期 実績	2021年3月期 目標	増減
受注高	1,316億円	1,400億円	+84億円
売上高	1,109億円	1,280億円	+171億円
営業利益	67億円	90億円	+23億円
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円	62億円	+23億円

※2021年3月期目標にはM&Aを実施した場合の効果は含んでおりません。

業績ハイライト

国内事業については、公民連携による民間活用が進展する中、戦略的提携や高付加価値技術・製品の開発とその拡販、全社にわたる収益改善の取り組みを推進しています。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速させ、米国では水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems社を基盤とした事業拡大に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間では、国内EPC事業が好調に推移したことに加え、粗利率の改善やコスト削減効果などにより、売上高・利益は前期に比べ大幅に改善しました。本期間における業績および事業環境を勘案した結果、2018年4月25日に公表した2019年3月期の通期連結業績を修正いたしました。

2019年3月期の通期連結業績予想 (億円)			
連結	2018/3期 実績	当初発表予想 (4月25日付)	今回修正予想 (10月31日付)
受注高	1,316	1,200	1,200
売上高	1,109	1,200	1,200
営業利益	67	70	72
経常利益	65	69	71
親会社株主に帰属する当期純利益	39	47	48
1株当たり当期純利益	151.65円	181.30円	185.20円

主な経営指標 (連結) ※2019年3月期通期連結業績の修正予想に基づく

